

様式第6号（会派用）

政務活動実施報告書

令和 2年3月31日

村上市議会議員 様

会派名 鷲ヶ巣会

代表者氏名 板垣一徳



当会は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

	代表者 確認印		経 理 責任者 氏名印	渡 辺 昌	
用 務 名	(1) 消防団の適正配置の取組について (2) 地域おこし協力隊の現状と今後について				
実 施 日 時	令和元年 8月 21日 (水) 午後1時30分 ~ 3時30分 令和元年 8月 22日 (木) 午前9時30分 ~ 11時30分				
用 務 先	(1) 上越市 (2) 十日町市				
参 加 議 員 名	板垣一徳 大滝国吉 小田信人 鈴木いせ子 本間善和 河村幸雄 渡辺 昌				
全 体 参 加 者 数	7 名				
概 要 及 び 所 見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 (別紙参照)				
備 考					



〈別紙〉

概要及び所見	<p>(1)消防団の適正配置の取組について [上越市]</p> <p>上越市の消防団においても団員数が減少しており、相対的に団員の負担が増加傾向にあります。時代の変化とともに、住民の働き方や住まい方が変化し、団員の確保がこれまでにないほど困難になっているとのことです。</p> <p>そのような状況の中、消防団活動の実態の把握と、その結果に基づく消防団の適正な配置の在り方を議論するため、平成29年5月に消防団、町内会、防災士会及び上越地域消防事務組合の代表者、学識経験者で組織する「消防団適正配置検討委員会」を設置。その後、12回の委員会を開催し、調査結果も含め、検討・議論した内容を整理し、平成31年3月に報告書が取りまとめられました。</p> <p>その中で、上越市消防団の現状について、管轄区内の居住・勤務している団員が減少することにより地域密着性の低下、団員数の減少による動員力の減少傾向、団員1人の負担が増加することにより、技術・知識の習得のための時間が相対的に減少していることから、消防団の特性を維持して行くことは厳しい状況であることが改めて浮き彫りになったと指摘しています。</p> <p>そのような厳しい状況の中にあつて、地域を支える消防団組織を維持・継続していくために、検討委員会では上越市の実態にあつた対応策について検討した結果、「組織体制の見直し」と「消防団員の確保」を提言。「組織体制の見直し」では、消防団の体制の見直し、消防器具置場の配置の見直しを挙げ、「消防団員の確保」では、訓練・研修・行事の日程やあり方を見直し、地域における消防団活動への理解の再構築、職場における団員活動への理解の醸成が挙げられています。</p> <p>現在、上越市と消防団はこの提言を受け、10年後を見据えた組織体制の見直しや団員の確保への取組について町内会等への説明を行っていますが、これまでの慣習や地域ルールが存在が課題となることも多々あるとのことです。</p> <p>本市の消防団においても、上越市と同様に深刻な状況となっていると推測されます。一刻も早く、現状を客観的に把握し、具体的な対応策を検討すべきであると認識しました。</p> <p>(2)地域おこし協力隊の現状と今後について [十日町市]</p> <p>地域おこし協力隊の制度は平成21年度から始められましたが、十日町市ではいち早く制度を導入し、初年度に5人が地域おこし協力隊に委嘱され、30年度までに合計63人となっています。協力隊となる前の住所は、Uターン者7人を含めた60人が県外であることも注目されます。現在は、9名の協力隊がそれぞれの地区に軸足を置いた活動をしています。</p> <p>同制度の方針として、高齢化の著しい地域の活性化と、当該地域への定住・定着を促進することを掲げており、当初より、高齢化集落の存続と機能維持が大きな目的でした。隊員の活動の特徴は「地域密着型」であり、地区の要望による配置で、地区を活性化させる取組や活動を企画・提案して具現化を目指しています。ちなみに、十日町市と並んで同制度の先進地である三条市や佐渡市では、一定のミッションを提示して、その遂行に従事することを雇用の条件とする「テーマ型」を主体としています。</p> <p>具体的な協力隊の活動は、寄り添い型活動として、①地区行事や共同作業の運営支援、②除雪や農業関連の各種事務支援、③通院送迎支援・買物代行や除雪などの高齢者生活支援を行っています。また、価値創造型活動として、①農産物の直販・販路拡大(直売所の運営支援、市街地・県外への野菜販売)、②地域の魅力発信、③交流人口の増加、等に取り組んでいます。</p> <p>協力隊の退任後の定住状況は、これまで54人の退任者がありましたが、37人が定住しており(定住率 68.5%)、家族を含めると66名の定住人口が増加となつ</p>
--------	---

ています。市担当者の説明では、「地域密着型」の活動により地域住民とのつながりが深まり、それが退任後の定住につながっているのではとの説明がありました。就業の状況は、企業・団体やNPO法人への就業が16名、飲食店等の新規起業が7名、新規就農(稲作)が4名などとなっています。

今年度からは、正式隊員になる前に受け入れ地域を一定期間(30日以内)体験できる「おためし地域おこし協力隊」制度を導入し、3名を受け入れています。この制度により、地域と協力隊のミスマッチを防ぎ、協力隊が円滑に活動できるように取り組んでいます。

全国的に地域おこし協力隊制度が認知され、全国の自治体で協力隊応募者の奪い合いになっている状況があるとの指摘もあります。本市においても、当初から協力隊への応募が少ない状況となっており、また、活動期間の上限となる3年を前に退任される場合も多く見られる中、地域と協力隊のミスマッチを防ぐことから、「おためし地域おこし協力隊」の導入を検討すべきであると感じました。